

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成26年2月6日

【四半期会計期間】 第16期第3四半期(自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日)

【会社名】 株式会社ディー・エヌ・エー

【英訳名】 DeNA Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長兼CEO 守 安 功

【本店の所在の場所】 東京都渋谷区渋谷二丁目21番1号

【電話番号】 03-6758-7200

【事務連絡者氏名】 執行役員経営企画本部長 小 川 智 也

【最寄りの連絡場所】 東京都渋谷区渋谷二丁目21番1号

【電話番号】 03-6758-7200

【事務連絡者氏名】 執行役員経営企画本部長 小 川 智 也

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第15期 第3四半期 連結累計期間	第16期 第3四半期 連結累計期間	第15期
会計期間		自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日	自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日	自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日
売上収益 (第3四半期連結会計期間)	(百万円)	150,212 (52,326)	141,543 (41,741)	202,467
営業利益	(百万円)	58,644	43,505	76,840
税引前四半期(当期)利益	(百万円)	58,628	45,418	79,215
親会社の所有者に帰属する 四半期(当期)利益 (第3四半期連結会計期間)	(百万円)	33,457 (11,726)	26,164 (7,678)	45,581
四半期(当期)包括利益合計	(百万円)	36,030	31,307	51,400
親会社の所有者に帰属する資本合計	(百万円)	104,753	133,793	119,259
資産合計	(百万円)	168,445	188,980	194,784
親会社の所有者に帰属する基本的 1株当たり四半期(当期)利益 (第3四半期連結会計期間)	(円)	243.27 (87.42)	199.99 (59.29)	333.34
親会社の所有者に帰属する希薄化後 1株当たり四半期(当期)利益	(円)	242.52	199.50	332.35
親会社所有者帰属持分比率	(%)	62.2	70.8	61.2
営業活動による正味 キャッシュ・フロー	(百万円)	32,907	16,513	52,192
投資活動による正味 キャッシュ・フロー	(百万円)	13,233	11,138	15,831
財務活動による正味 キャッシュ・フロー	(百万円)	25,316	16,124	25,039
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)	49,585	57,772	67,337

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上収益には、消費税等は含まれておりません。
- 3 上記指標は、国際会計基準(以下「IFRS」という。)に基づいて作成された四半期連結財務諸表及び連結財務諸表に基づいております。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社及び当社の関係会社において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

なお、第1四半期連結会計期間より、報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「第4 経理の状況 1 要約四半期連結財務諸表 要約四半期連結財務諸表注記 3 セグメント情報 (1) 報告セグメントの概要」をご参照ください。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1)業績の状況

当第3四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年12月31日まで、以下「当第3四半期」という。）におけるわが国経済は、経済・金融政策の効果により個人消費や企業の設備投資が持ち直しに向かい、景気は穏やかに回復しつつありますが、引き続き、海外景気の下振れが国内景気を下押しするリスクとなっております。

平成26年3月末の国内スマートフォン契約数は、前年同月末比33%増の6,508万回線となると予測されており、普及が続いております（株式会社インプレスR&D調べ）。また、世界的にもスマートフォンの普及が進んでおり、平成25年における世界のスマートフォン出荷台数は、前年比38%増の10億台を超える規模になりました（米国IDC社調べ）。

このような状況の下、当社グループは、ソーシャルゲームプラットフォームでグローバル 1のポジションを確立すべく、国内外の「Mobage（モバゲー）」で提供しているソーシャルゲームの利用拡大に注力してまいりました。

当第3四半期におきましては、国内「Mobage」では、内製・協業タイトルの不振が主たる要因となりゲーム内で使用される「モバコイン」の消費が低迷したこと等により、売上収益は前年同期比で減少いたしました。費用面では、国内外で積極的にゲームタイトルの強化を図っていること等により売上原価、販売費及び一般管理費が増加いたしました。

営業利益につきましては、利益率の高い国内「Mobage」の内製・協業タイトルでの売上収益が減少したこと等により、前年同期比で営業減益となりました。

以上の結果、当社グループの売上収益は141,543百万円（前年同期比5.8%減）、営業利益は43,505百万円（同25.8%減）、税引前四半期利益は45,418百万円（同22.5%減）、親会社の所有者に帰属する四半期利益は26,164百万円（同21.8%減）となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

なお、第1四半期連結会計期間より、従来「その他」に含めていた旅行代理店サービス等を「EC事業」に区分する変更を行っております。そのため、前年同期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えて、前年同期との比較を行っております。

ソーシャルメディア事業

当第3四半期の国内「Mobage」のモバコイン消費は、前年同期比11.1%減の151,211百万円となりました。内製・協業タイトルから新たなヒット作を生み出せていないことが利用低迷の主たる要因と考えられており、ブラウザゲームとアプリゲームの両方で新規タイトルの提供を進めております。なお、フィーチャーフォンからの移行が順調に進み、スマートフォン等(注)からのモバコイン消費は、平成25年12月時点で全体の77%となっております。

海外「Mobage」のモバコイン消費は、前年同期比146%増の約215百万ドルになりました。

セグメント利益は、利益率の高い国内「Mobage」の内製・協業タイトルでの売上収益が減少したこと等により、前年同期比で減少いたしました。

なお、ユーザベース構築や新たな収益の柱に育てることを目的に、様々な新サービスの立ち上げを開始いたしました。

以上の結果、ソーシャルメディア事業の売上収益は、121,587百万円(前年同期比8.2%減)、セグメント利益は45,821百万円(同22.1%減)となりました。

(注) Yahoo! Mobage(PC)を含みます。

EC事業

ショッピングサービスにおいては、総合ショッピングサイト「DeNAショッピング」(「auショッピングモール」を含む。)の当第3四半期の取扱高が34,051百万円(前年同期比3.7%増)となりました。また、当第3四半期末の有料法人会員店舗数は4,623店(前年同期末比303店増)に増加いたしました。「DeNAショッピング」を中核として各サービス間の連携効果を高めるため、有力パートナーとの連携も図りながら、ユーザの利便性向上と事業基盤強化の取り組みを進めました。

オークションサービスにおいては、オークションサイト「モバオク」(「auモバオク」を含む。)は、当第3四半期末の有料会員数が97万人(同7万人減)となりました。

決済代行サービスを提供する株式会社ペイジェントは、決済規模が引き続き拡大いたしました。「DeNAトラベル」等の旅行代理店サービスは、オンラインチケット販売の取扱高は順調に拡大しましたが、採算の良い海外ツアー販売が減少いたしました。

セグメント利益は、「DeNAショッピング」、「DeNAトラベル」等で販売促進活動を積極的に展開したこと等により、前年同期比で減少いたしました。

以上の結果、EC事業の売上収益は13,757百万円(前年同期比9.3%増)、セグメント利益は3,024百万円(前年同期比21.8%減)となりました。

その他

株式会社横浜DeNAベイスターズは、主催試合の入場者数が前年同期比で順調に増加する等、売上収益の拡大に寄与しました。一方で、チーム力強化のため有力選手を獲得したこと等により費用が増加いたしました。

以上の結果、その他の売上収益は6,199百万円（前年同期比19.2%増）、セグメント損失は843百万円（前年同期は697百万円の損失）となりました。

(2)財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末の資産合計は188,980百万円（前連結会計年度末比5,803百万円減）となりました。

流動資産は102,524百万円（前連結会計年度末比16,303百万円減）となりました。主な減少要因は売掛金及びその他の短期債権に含まれる売掛金が10,855百万円減少、現金及び現金同等物が9,564百万円減少したことなどによるものであります。

非流動資産は86,456百万円（前連結会計年度末比10,499百万円増）となりました。主な増加要因は無形資産が4,307百万円増加、のれんが4,046百万円増加したことなどによるものであります。

流動負債は49,457百万円（前連結会計年度末比20,425百万円減）となりました。主な減少要因は未払法人所得税が19,093百万円減少したことなどによるものであります。

非流動負債は1,036百万円（前連結会計年度末比189百万円減）となりました。

この結果、負債合計は50,493百万円（前連結会計年度末比20,615百万円減）となりました。

資本合計は、138,487百万円（前連結会計年度末比14,812百万円増）となりました。主な増加要因は利益剰余金が19,467百万円増加したことなどによるものであり、主な減少要因は自己株式が9,668百万円増加したことなどによるものであります。

流動性に関する指標としては、当第3四半期連結会計期間末において流動比率207.3%、親会社所有者帰属持分比率70.8%となっております。

(3)キャッシュ・フローの状況の分析

当第3四半期末の現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ9,564百万円減少し、57,772百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況とその要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は16,513百万円（前年同四半期は32,907百万円の収入）となりました。主な収入要因は税引前四半期益45,418百万円、売掛金及びその他の短期債権の減少額7,698百万円であり、主な支出要因は法人所得税支払額37,736百万円であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は11,138百万円（前年同四半期は13,233百万円の支出）となりました。主な支出要因は無形資産の購入9,723百万円であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は16,124百万円（前年同四半期は25,316百万円の支出）となりました。主な支出要因は自己株式の取得による支出10,000百万円、配当金支払額6,685百万円であります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

なお、当社は財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針を定めており、その内容等（会社法施行規則第118条第3号に掲げる事項）は次のとおりです。

基本方針

当社は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者は、携帯電話やPC等におけるインターネットサービスをはじめとする当社グループの事業の全体に係る幅広い知識と豊富な経験を有し、また当社を支える株主、従業員、ユーザ、取引先、広告主、地域社会等の様々なステークホルダーとの信頼関係を十分に理解した上で、企業価値及び株主共同の利益を中長期的に最大化できる者が望ましいと考えております。

上場会社である当社の株主は、当社株式の自由な取引を通じて決定されるものである以上、特定の買付者等による買付等に応じるか否かについても、最終的には株主の判断に委ねられるべきものです。しかしながら、株式の大量買付等の中には、企業価値及び株主共同の利益に対する明白な侵害をもたらすもの、対象会社の取締役会や株主が株式の大量買付等の行為について検討し、あるいは対象会社の取締役会が代替案を提案するための十分な時間や情報を提供しないもの等、対象会社の企業価値及び株主共同の利益に必ずしも資しないと評価されるべきものもあります。

当社は、このような大量買付等を行う買付者等は、例外的に当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者として不適切であると判断し、法令及び定款によって許容される限度において、当社グループの企業価値及び株主共同の利益の確保・向上に資する相当の措置を講じてまいります。

(5) 従業員数

連結会社の状況

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの従業員数の著しい増減はありません。

提出会社の状況

当第3四半期累計期間において、当社の従業員数は、業容拡大に伴う新卒者の採用増加などにより124名増加しております。

なお、従業員数は、当社から他社への出向者を除く就業人員数であります。

(6) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

ソーシャルメディア事業では引き続き国内外で「Mobage」のゲーム関連売上収益の拡大を目指してまいります。

国内「Mobage」におきましては、新規の内製・協業タイトルの提供を進めてまいります。従来から利用が活発なユーザ層向けのものから、これまでのラインナップではとらえきれなかったユーザ層向けのライトなものまで幅広いジャンルを対象として、引き続き新規リリースを行ってまいります。ブラウザゲーム、アプリゲームの両方で、新規タイトルからヒット作を創出し、モバコイン消費の再拡大とMobageプラットフォーム全体の活性化を目指してまいります。

海外「Mobage」におきましては、主力の欧米向け「Mobage」で幅広いジャンルで新規タイトルをリリースし、ユーザベースとモバコイン消費の拡大を図ってまいります。

EC事業においては「DeNAショッピング」を核に、パートナー企業との連携を最大限に活用しながら、食品・日用品分野での品揃えと価格競争力の強化に取り組み、ユーザの利便性を高め事業基盤の強化を進めてまいります。

なお、ゲーム開発費、販売促進費、広告宣伝費等のコストコントロールを適切に実施してまいります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	540,900,000
計	540,900,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成25年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成26年2月6日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	150,810,033	150,810,033	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	150,810,033	150,810,033		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成25年10月1日～ 平成25年12月31日		150,810,033		10,397		10,382

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成25年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成25年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 21,338,000	6,804	
完全議決権株式(その他)	普通株式 129,447,600	1,294,476	
単元未満株式	普通株式 24,433		
発行済株式総数	150,810,033		
総株主の議決権		1,301,280	

- (注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が1,200株(議決権12個)含まれております。
- 2 「完全議決権株式(自己株式等)」には、株式付与ESOP信託口が保有する当社株式を含めて表示しております。なお、当該株式の議決権は制限されておりません。
- 3 「単元未満株式」には、当社の自己株式17株(株式付与ESOP信託口が保有する当社株式10株を含む)が含まれております。

【自己株式等】

平成25年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ディー・エヌ・エー	東京都渋谷区渋谷二丁目 21番1号	20,657,600	680,400	21,338,000	14.15
計		20,657,600	680,400	21,338,000	14.15

- (注) 1 上記の株式数には「単元未満株式」17株(株式付与ESOP信託口が保有する当社株式10株を含む。)は含まれておりません。
- 2 他人名義で保有している理由等
従業員インセンティブ・プラン「株式付与ESOP信託」制度の信託財産として、日本マスタートラスト信託銀行株式会社(株式付与ESOP信託口・75481口、東京都港区浜松町2丁目11番3号)が保有しております。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役職の異動は、次のとおりであります。

新役名及び職名	旧役名及び職名	氏名	異動年月日
取締役兼執行役員 Mobage統合事業本部 マルチリージョンゲーム事業本部長	取締役兼執行役員 Chief Game Strategy Officer	小林 賢治	平成25年10月1日

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）第93条の規定により、国際会計基準第34号「期中財務報告」（以下「IAS第34号」という。）に準拠して作成しております。

本報告書の要約四半期連結財務諸表等の金額の表示は、百万円未満を四捨五入して記載しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第3四半期連結会計期間（平成25年10月1日から平成25年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年12月31日まで）に係る要約四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人により四半期レビューを受けております。

1 【要約四半期連結財務諸表】

(1) 【要約四半期連結財政状態計算書】

(単位：百万円)

	注記	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期 連結会計期間 (平成25年12月31日)
資産			
流動資産			
現金及び現金同等物		67,337	57,772
売掛金及びその他の短期債権	4	45,946	38,713
その他の短期金融資産	4	1,123	1,040
その他の流動資産		4,421	4,998
流動資産合計		118,827	102,524
非流動資産			
有形固定資産		4,135	3,385
のれん		39,437	43,482
無形資産		8,719	13,025
持分法で会計処理している投資		8,044	8,952
その他の長期金融資産	4	8,702	9,638
繰延税金資産		6,887	7,888
その他の非流動資産		34	85
非流動資産合計		75,957	86,456
資産合計		194,784	188,980

(単位：百万円)

	注記	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期 連結会計期間 (平成25年12月31日)
負債及び資本			
負債			
流動負債			
買掛金及びその他の短期債務	4	30,034	27,522
未払法人所得税		21,645	2,552
その他の短期金融負債	4	8,743	11,159
その他の流動負債		9,461	8,223
流動負債合計		69,882	49,457
非流動負債			
非流動の引当金		949	952
その他の長期金融負債	4	15	9
その他の非流動負債		262	76
非流動負債合計		1,226	1,036
負債合計		71,108	50,493
資本			
資本金		10,397	10,397
資本剰余金		10,361	10,916
利益剰余金		127,927	147,394
自己株式	5	34,724	44,392
その他の資本の構成要素		5,298	9,479
親会社の所有者に帰属する資本合計		119,259	133,793
非支配持分		4,416	4,694
資本合計		123,676	138,487
負債及び資本合計		194,784	188,980

(2) 【要約四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	注記	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
売上収益		150,212	141,543
売上原価		41,434	45,588
売上総利益		108,778	95,955
販売費及び一般管理費		50,278	52,005
その他の収益		429	356
その他の費用		285	800
営業利益		58,644	43,505
金融収益		195	1,288
金融費用		96	179
持分法で会計処理している関連会社の純利益 (純損失)に対する持分		114	804
税引前四半期利益		58,628	45,418
法人所得税費用		24,304	18,369
四半期利益		34,324	27,050
以下に帰属する四半期利益			
四半期利益：親会社の所有者に帰属		33,457	26,164
四半期利益：非支配持分に帰属		868	885
合計		34,324	27,050
(単位：円)			
親会社の所有者に帰属する1株当たり四半期利益	7		
基本的1株当たり四半期利益		243.27	199.99
希薄化後1株当たり四半期利益		242.52	199.50

【第3四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	注記	前第3四半期連結会計期間 (自平成24年10月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成25年10月1日 至平成25年12月31日)
売上収益		52,326	41,741
売上原価		14,150	14,333
売上総利益		38,176	27,408
販売費及び一般管理費		18,371	15,882
その他の収益		114	119
その他の費用		63	197
営業利益		19,856	11,448
金融収益		705	1,104
金融費用		16	49
持分法で会計処理している関連会社の純利益 (純損失)に対する持分		51	182
税引前四半期利益		20,494	12,685
法人所得税費用		8,473	4,718
四半期利益		12,020	7,967
以下に帰属する四半期利益			
四半期利益：親会社の所有者に帰属		11,726	7,678
四半期利益：非支配持分に帰属		295	290
合計		12,020	7,967
(単位：円)			
親会社の所有者に帰属する1株当たり四半期利益	7		
基本的1株当たり四半期利益		87.42	59.29
希薄化後1株当たり四半期利益		87.17	59.15

(3) 【要約四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	注記	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
四半期利益		34,324	27,050
その他の包括利益			
純損益に振り替えられないその他の包括利益の内 訳項目(税引後)			
資本性金融商品への投資による利得(損失) (税引後)		158	67
その他			1
純損益に振り替えられないその他の包括利益の内 訳項目(税引後)合計		158	66
純損益に振り替えられるその他の包括利益の内訳 項目(税引後)			
為替換算差額(税引後)		1,833	4,152
その他		30	40
純損益に振り替えられるその他の包括利益の内訳 項目(税引後)合計		1,863	4,192
その他の包括利益(税引後)		1,705	4,258
四半期包括利益合計		36,030	31,307
以下に帰属する四半期包括利益			
四半期包括利益：親会社の所有者に帰属		35,161	30,421
四半期包括利益：非支配持分に帰属		869	886
合計		36,030	31,307

【第3四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

注記	前第3四半期連結会計期間 (自平成24年10月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成25年10月1日 至平成25年12月31日)
四半期利益	12,020	7,967
その他の包括利益		
純損益に振り替えられないその他の包括利益の内 訳項目(税引後)		
資本性金融商品への投資による利得(損失) (税引後)	136	5
その他		1
純損益に振り替えられないその他の包括利益の内 訳項目(税引後)合計	136	5
純損益に振り替えられるその他の包括利益の内訳 項目(税引後)		
為替換算差額(税引後)	3,659	2,769
その他	30	25
純損益に振り替えられるその他の包括利益の内訳 項目(税引後)合計	3,689	2,794
その他の包括利益(税引後)	3,553	2,789
四半期包括利益合計	15,574	10,756
以下に帰属する四半期包括利益		
四半期包括利益：親会社の所有者に帰属	15,278	10,466
四半期包括利益：非支配持分に帰属	296	290
合計	15,574	10,756

(4) 【要約四半期連結持分変動計算書】

前第3四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)

(単位：百万円)

	注記	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の 資本の 構成要素	親会社の 所有者に 帰属する 資本合計	非支配持分	資本合計
平成24年4月1日現在		10,397	11,189	87,941	15,626	776	94,677	3,369	98,045
四半期利益				33,457			33,457	868	34,324
その他の包括利益						1,705	1,705	1	1,705
四半期包括利益合計				33,457		1,705	35,161	869	36,030
所有者への分配として認識した配当	6			5,150			5,150	150	5,300
自己株式取引による増加(減少)			21		19,323	223	19,526		19,526
株式報酬取引による増加(減少)			178			154	24		24
非支配持分の取得及び処分等			389				389	42	347
振替及びその他の変動による増加(減少)				439		395	44		44
平成24年12月31日現在		10,397	10,999	115,808	34,950	2,498	104,753	4,130	108,882

当第3四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)

(単位：百万円)

	注記	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の 資本の 構成要素	親会社の 所有者に 帰属する 資本合計	非支配持分	資本合計
平成25年4月1日現在		10,397	10,361	127,927	34,724	5,298	119,259	4,416	123,676
四半期利益				26,164			26,164	885	27,050
その他の包括利益						4,257	4,257	1	4,258
四半期包括利益合計				26,164		4,257	30,421	886	31,307
所有者への分配として認識した配当	6			6,698			6,698	150	6,848
自己株式取引による増加(減少)	5		220		9,668	93	9,981		9,981
株式報酬取引による増加(減少)			316			17	333		333
非支配持分の取得及び処分等			458				458	458	
平成25年12月31日現在		10,397	10,916	147,394	44,392	9,479	133,793	4,694	138,487

(5) 【要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	注記	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前四半期利益		58,628	45,418
減価償却費及び償却費		4,213	5,862
受取利息及び受取配当金		28	22
支払利息		37	9
売掛金及びその他の短期債権の増減額 (は増加)		8,544	7,698
買掛金及びその他の短期債務の増減額 (は減少)		5,150	2,932
その他		3,233	1,798
小計		62,688	54,237
配当金受取額		11	11
利息支払額		35	9
利息受取額		23	11
法人所得税支払額		29,781	37,736
営業活動による正味キャッシュ・フロー		32,907	16,513
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有価証券及び投資有価証券の売却及び償還による収入		2,584	79
有価証券及び投資有価証券の取得のための支出		7,773	696
有形固定資産の購入		2,752	480
無形資産の購入		5,361	9,723
その他		68	319
投資活動による正味キャッシュ・フロー		13,233	11,138
財務活動によるキャッシュ・フロー			
借入れによる収入		10,100	1,300
借入金の返済		10,100	600
配当金支払額	6	5,139	6,685
非支配株主からの子会社持分取得による支出		347	
非支配株主への配当金支払額		150	150
自己株式の取得による支出	5	20,000	10,000
その他		320	11
財務活動による正味キャッシュ・フロー		25,316	16,124
現金及び現金同等物の増減額 (は減少)		5,643	10,749
現金及び現金同等物の期首残高		54,890	67,337
現金及び現金同等物の為替変動による影響		337	1,184
現金及び現金同等物の四半期末残高		49,585	57,772

【要約四半期連結財務諸表注記】

1 報告企業

株式会社ディー・エヌ・エー(以下「当社」という。)は、日本に所在する企業であります。当社及び子会社(以下「当社グループ」という。)は、主にモバイル・PC向けのインターネットサービスとして、ソーシャルメディア関連サービス及びeコマース関連サービスの事業を行っております。当第3四半期連結会計期間(平成25年10月1日から平成25年12月31日まで)及び当第3四半期連結累計期間(平成25年4月1日から平成25年12月31日まで)の要約四半期連結財務諸表は、当社グループ及び当社グループの関連会社に対する持分により構成されております。

2 作成の基礎

(1) 要約四半期連結財務諸表がIFRSに準拠している旨の記載

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、四半期連結財務諸表規則第1条の2に掲げる「特定会社」の要件を満たすことから、同第93条の規定により、IAS第34号に準拠して作成しております。

この要約四半期連結財務諸表は、年次連結財務諸表で要求されている全ての情報が含まれていないため、平成25年3月31日に終了した連結会計年度の当社グループの連結財務諸表と併せて利用されるべきものであります。

(2) 測定の基礎

要約四半期連結財務諸表は公正価値で測定する金融商品等を除き、取得原価を基礎として作成されております。

(3) 表示通貨及び単位

要約四半期連結財務諸表の表示通貨は日本円であり、百万円未満を四捨五入して表示しております。

(4) 重要な会計方針

以下に記載される場合を除き、当社グループが本要約四半期連結財務諸表において適用する重要な会計方針は、平成25年3月31日に終了した連結会計年度に係る連結財務諸表において適用した会計方針と同一であります。なお、当第3四半期連結累計期間の法人所得税費用は、見積平均年次実効税率を基に算定しております。

当第3四半期連結累計期間の表示形式に合わせ、比較情報の要約四半期連結財務諸表を一部組み替えて表示しております。

当社グループが、第1四半期連結会計期間より適用している主な基準は以下のとおりであります。

IFRS		新設・改訂内容
IAS第1号	財務諸表の表示	その他の包括利益の項目の表示方法を改訂
IFRS第10号	連結財務諸表	支配の定義の明確化及び被支配企業の性質にかかわらず単一の連結の基礎としての支配の使用
IFRS第13号	公正価値測定	他の基準書で公正価値測定が求められる際の指針の設定

それぞれの経過規定に準拠して適用しており、上記の基準書については当第3四半期連結累計期間において重要な影響はありません。

(5) 見積り及び判断の利用

IFRSに準拠した要約四半期連結財務諸表の作成にあたり、一部の重要な事項について会計上の見積りを行う必要があります。また、当社グループの会計方針を適用する過程において、経営者が自ら判断を行うことが求められております。高度の判断を要する部分及び非常に複雑な部分、並びに仮定や見積りが要約四半期連結財務諸表に重要な影響を与える部分、及び翌連結会計年度において重要な修正をもたらすリスクのある、仮定及び見積りの不確実性に関する情報は、平成25年3月31日に終了した連結会計年度に係る連結財務諸表と同様であります。

[次へ](#)

3 セグメント情報

(1) 報告セグメントの概要

当社グループは、主にモバイル・PC向けのインターネットサービスを提供しており、本社にサービス別の事業本部を置き、各事業本部は、取り扱うサービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社グループは、事業本部を基礎としたサービス別のセグメントから構成されており、「ソーシャルメディア事業」、「EC事業」の2つを報告セグメントとしております。

各セグメントに属するサービスの種類は、以下のとおりであります。

報告セグメント	サービスの種類
ソーシャルメディア事業	ソーシャルメディア関連サービス（日本国内及び海外） 主要サービス： 「Mobage」等
EC事業	eコマース関連サービス（日本国内） 主要サービス： 「DeNAショッピング」、「モバオク」、決済代行サービス等

なお、当社グループは平成25年4月1日より、旅行代理店サービス等の提供に関する経営資源配分及び業績評価の管理区分を変更しております。これに伴い、第1四半期連結累計期間のセグメント情報より、従来「その他」に含まれていた旅行代理店サービス等の提供を「EC事業」に区分する変更を行っております。また、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報についても、組み替えて表示しております。

(2) 報告セグメントごとの売上収益、利益又は損失、及びその他の項目

報告セグメントの会計方針は、平成25年3月31日に終了した連結会計年度に係る連結財務諸表で記載している当社グループの会計方針と同一であります。

報告セグメント間の売上収益は市場実勢価格に基づいております。

当社グループの報告セグメントごとの売上収益、利益又は損失及びその他の項目は以下のとおりであります。

前第3四半期連結累計期間

(自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)

	(単位：百万円)				
	ソーシャル メディア 事業	EC事業	その他 (注) 2	調整額 (注) 3	合計
売上収益					
外部顧客からの売上収益	132,423	12,590	5,198		150,212
セグメント間の売上収益	105	1,629	207	1,941	
計	132,529	14,220	5,405	1,941	150,212
セグメント利益(損失)(注) 1	58,856	3,867	697	3,526	58,500
その他の収益・費用(純額)					144
営業利益					58,644
金融収益・費用(純額)					99
持分法で会計処理している関連会社の純利益(純損失)に対する持分					114
税引前四半期利益					58,628

- (注) 1 セグメント利益(損失)は、売上収益から売上原価及び販売費及び一般管理費を控除しております。
- 2 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、プロ野球球団の運営等を含んでおります。
- 3 セグメント利益(損失)の調整額は全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

当第3四半期連結累計期間

(自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)

	(単位：百万円)				
	ソーシャル メディア 事業	EC事業	その他 (注) 2	調整額 (注) 3	合計
売上収益					
外部顧客からの売上収益	121,587	13,757	6,199		141,543
セグメント間の売上収益	41	1,596	157	1,794	
計	121,629	15,353	6,355	1,794	141,543
セグメント利益(損失)(注) 1	45,821	3,024	843	4,053	43,950
その他の収益・費用(純額)					445
営業利益					43,505
金融収益・費用(純額)					1,109
持分法で会計処理している関連会 社の純利益(純損失)に対する持 分					804
税引前四半期利益					45,418

- (注) 1 セグメント利益(損失)は、売上収益から売上原価及び販売費及び一般管理費を控除しております。
- 2 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、プロ野球球団の運営等を含んでおります。
- 3 セグメント利益(損失)の調整額は全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

4 金融商品の公正価値

(1) 公正価値の測定方法

金融資産及び金融負債の公正価値の測定方法は、平成25年3月31日に終了した連結会計年度に係る連結財務諸表と同様であります。

(2) 償却原価で測定する金融商品

償却原価で測定する金融商品の公正価値は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)		当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)	
	帳簿価額	公正価値	帳簿価額	公正価値
償却原価で測定する金融資産				
売掛金及びその他の短期債権	45,946	45,946	38,713	38,713
その他の金融資産	6,134	6,134	6,310	6,310
償却原価で測定する金融負債				
買掛金及びその他の短期債務	30,034	30,034	27,522	27,522
その他の金融負債	8,758	8,758	11,168	11,168

(3) 公正価値で測定する金融商品

公正価値で測定する金融商品につきましては、平成25年3月31日に終了した連結会計年度より、重要な変動が生じていないため、要約四半期連結財務諸表において要求される公正価値に関する開示の記載を省略しております。

5 資本及びその他の資本項目

当第3四半期連結累計期間において、資本効率の向上と経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行とともに、株主還元策として1株当たりの価値向上のため、自己株式を取得しております。平成25年12月31日までに4,579,000株を10,000百万円で取得いたしました。

[次へ](#)

6 配当金

配当は、期末配当のみ実施しております。期末配当の決定機関は株主総会であります。

前第3四半期連結累計期間及び当第3四半期連結累計期間における配当金支払額は、以下のとおりであります。

前第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)				
決議日	1株当たり配当額 (円)	配当金の総額 (百万円)	基準日	効力発生日
平成24年6月23日	36	5,150	平成24年3月31日	平成24年6月25日

当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)				
決議日	1株当たり配当額 (円)	配当金の総額 (百万円)	基準日	効力発生日
平成25年6月22日	50	6,698	平成25年3月31日	平成25年6月24日

未払配当金は要約四半期連結財政状態計算書上、買掛金及びその他の短期債務に含めて表示しております。

7 1株当たり利益

親会社の所有者に帰属する1株当たり四半期利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)
親会社の所有者に帰属する四半期利益 (百万円)	33,457	26,164
基本的期中平均普通株式数 (株)	137,527,853	130,828,462
希薄化性潜在的普通株式の影響 : ストック・オプション等	424,619	320,233
希薄化後の期中平均普通株式数	137,952,472	131,148,695
親会社の所有者に帰属する1株当たり 四半期利益 (円)		
基本的1株当たり四半期利益	243.27	199.99
希薄化後1株当たり四半期利益	242.52	199.50

	前第3四半期連結会計期間 (自平成24年10月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成25年10月1日 至平成25年12月31日)
親会社の所有者に帰属する四半期利益 (百万円)	11,726	7,678
基本的期中平均普通株式数 (株)	134,123,342	129,484,129
希薄化性潜在的普通株式の影響 : ストック・オプション等	387,996	306,939
希薄化後の期中平均普通株式数	134,511,338	129,791,068
親会社の所有者に帰属する1株当たり 四半期利益 (円)		
基本的1株当たり四半期利益	87.42	59.29
希薄化後1株当たり四半期利益	87.17	59.15

8 要約四半期連結財務諸表の承認

本要約四半期連結財務諸表は、平成26年2月6日に当社取締役会長春田真及び代表取締役社長兼CEO 守安功によって承認されております。

[前へ](#)

2【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年2月6日

株式会社ディー・エヌ・エー
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 木 村 修 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 高 田 慎 司 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 本 間 愛 雄 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ディー・エヌ・エーの平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成25年10月1日から平成25年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年12月31日まで）に係る要約四半期連結財務諸表、すなわち、要約四半期連結財政状態計算書、要約四半期連結損益計算書、要約四半期連結包括利益計算書、要約四半期連結持分変動計算書、要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

要約四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第93条の規定により国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から要約四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の要約四半期連結財務諸表が、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して、株式会社ディー・エヌ・エー及び連結子会社の平成25年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。